

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (百万円)	148,189	153,556	141,179	116,219	122,786
経常利益 (百万円)	13,305	12,774	8,963	9,793	9,523
当期純利益 (百万円)	7,292	7,472	4,607	5,229	5,824
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,564
純資産額 (百万円)	112,311	114,183	114,211	120,751	122,401
総資産額 (百万円)	170,721	181,139	183,411	186,920	184,302
1株当たり純資産額 (円)	1,559.86	1,584.66	1,584.94	1,675.56	1,739.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.73	104.32	64.33	73.04	82.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	62.7	61.9	64.2	65.7
自己資本利益率 (%)	6.6	6.6	4.1	4.5	4.8
株価収益率 (倍)	16.7	13.1	12.1	14.5	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,583	14,092	14,625	9,296	10,761
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,392	19,701	12,025	19,896	2,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,843	11,031	3,710	86	9,820
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,785	18,154	24,185	13,816	12,332
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	6,971 (2,563)	7,444 (2,483)	7,749 (2,167)	7,703 (1,975)	8,680 (2,734)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (百万円)	91,051	93,129	83,511	71,503	75,097
経常利益 (百万円)	7,134	6,312	3,660	6,146	5,741
当期純利益 (百万円)	3,829	3,967	1,853	3,781	3,372
資本金 (百万円)	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316
発行済株式総数 (株)	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892
純資産額 (百万円)	77,740	76,427	75,139	80,015	79,324
総資産額 (百万円)	129,998	135,907	141,135	146,581	140,077
1株当たり純資産額 (円)	1,085.16	1,067.12	1,049.33	1,117.55	1,138.91
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	20.00 (11.00)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.84	55.39	25.88	52.81	47.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	56.2	53.2	54.6	56.6
自己資本利益率 (%)	4.9	5.1	2.4	4.9	4.2
株価収益率 (倍)	31.83	24.68	30.1	20.0	19.4
配当性向 (%)	40.5	41.5	77.3	36.0	43.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	2,859 (922)	3,197 (932)	3,404 (924)	3,425 (761)	3,274 (652)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和28年8月27日、株式会社日本梱包運搬社として創業し、昭和40年5月25日、株式の額面変更を目的として、昭和25年12月7日設立の東洋化成工業株式会社（昭和37年2月より事業活動を休止、昭和38年4月に株式会社日本梱包運搬社に商号変更）に吸収合併され、昭和43年10月1日、商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更し今日に至ったものであります。

設 立	昭和28年8月27日、陸上小運送及び運送取扱業、貨物自動車運送業、鉄道発着貨物取扱業、貨物荷造梱包作業請負、梱包資材販売及び損害保険代理業を目的とし、東京都中央区築地1丁目3番地に本社を設置し創業。
昭和28年	本社を東京都中央区入舟町2丁目4番地に移転。 一般小型自動車運送事業の免許を受け、運送を開始。
昭和30年	東京都中央区明石町8番地（現在は新住居表示により中央区明石町6番17号）に本社を移転。
昭和31年	二段積載車両を開発、社旗・社章を制定。
昭和34年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社（連結子会社）及び三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社（連結子会社）を買収。
昭和35年	愛知県名古屋市、熱田急配株式会社を株式会社名古屋梱包運搬社、三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社を株式会社日本陸送と商号変更。
昭和36年	株式を東京店頭登録し公開。
昭和39年	倉庫営業（三芳営業所）の許可を受ける。
昭和40年	同名の株式会社日本梱包運搬社に吸収合併。
昭和41年	群馬県邑楽郡大泉町に日本運輸株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年	商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更。
昭和45年	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年	埼玉県朝霞市に株式会社オートテック（連結子会社）を設立。
昭和48年	通関業の許可を受け、横浜営業所において営業を開始。
昭和49年	東京都板橋区に日輸商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和52年	埼玉県浦和市（現さいたま市）の株式会社東倉庫（連結子会社）を買収。
昭和53年	三重県鈴鹿市に株式会社テクニクスサービス（連結子会社）を設立。
昭和56年	奈良県磯城郡田原本町の日本梱包運輸株式会社（連結子会社）を買収。
昭和57年	栃木県芳賀郡芳賀町に株式会社オートテックジャパン（連結子会社）を設立。三段積載フルトレーラーを開発。
昭和63年	熊本県菊池郡菊陽町にコスモ技研株式会社（現株式会社ニッコン九州、連結子会社）を設立。
平成元年	米国オハイオ州シドニー市にNK PARTS INDUSTRIES, INC.（連結子会社）を設立。埼玉県入間郡三芳町に株式会社デボックス（連結子会社）を設立。日本初の車両伸縮式トレーラーを開発。JR仕様の2段床昇降式専用コンテナ開発。
平成2年	株式会社名古屋梱包運搬社は商号を株式会社メイコンと変更。IATA代理店資格を取得し、国際航空貨物代理店業務を開始。
平成5年	埼玉県狭山市にエヌケイエンジニアリング株式会社（連結子会社）を設立。
平成6年	タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. LOGISTICS, LTD.（連結子会社）を設立。中国江蘇省南京市に南京日梱儲運実業有限公司（現日梱物流（中国）有限公司、連結子会社）を設立。
平成9年	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成12年	米国オハイオ州シドニー市にNK AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。港湾地区における拠点として、大黒ふ頭（横浜市鶴見区）に横浜営業所を開発。特別積み合わせ貨物運送認可取得。
平成16年	栃木営業所においてISO14001の認証を取得。米国オハイオ州シドニー市にNKA TRANSPORTATION, INC.（連結子会社）及びNKA LOGISTICS, INC.（連結子会社）を設立。
平成18年	ベトナム国ハノイ市にNIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.（連結子会社）を設立。新本社社屋を東京都中央区明石町6番17号（旧本社社屋敷地内）に竣工。東京都板橋区の菱自運輸株式会社（連結子会社）を買収。
平成20年	米国オハイオ州シドニー市にNKA CUSTOMS SERVICE, INC.（連結子会社）を設立。
平成22年	ブラジル国カンピーナス市にNK BRASIL LOGISTICA LTDA.（連結子会社）を設立。東京都江東区の中越テック株式会社（連結子会社）を買収。中越テック株式会社の買収に伴い、その子会社である北海道札幌市の札幌新聞輸送株式会社を連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社43社で構成され、運送事業、倉庫事業、梱包事業、テスト事業を主な内容とし、更にこれらに附帯する業務を併せて行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

運送事業 …… 当社及び各関係会社が、独自で開拓した顧客の貨物を、当社及び各関係会社が相互に連携して、国内外にて輸送を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社29社が行っております。

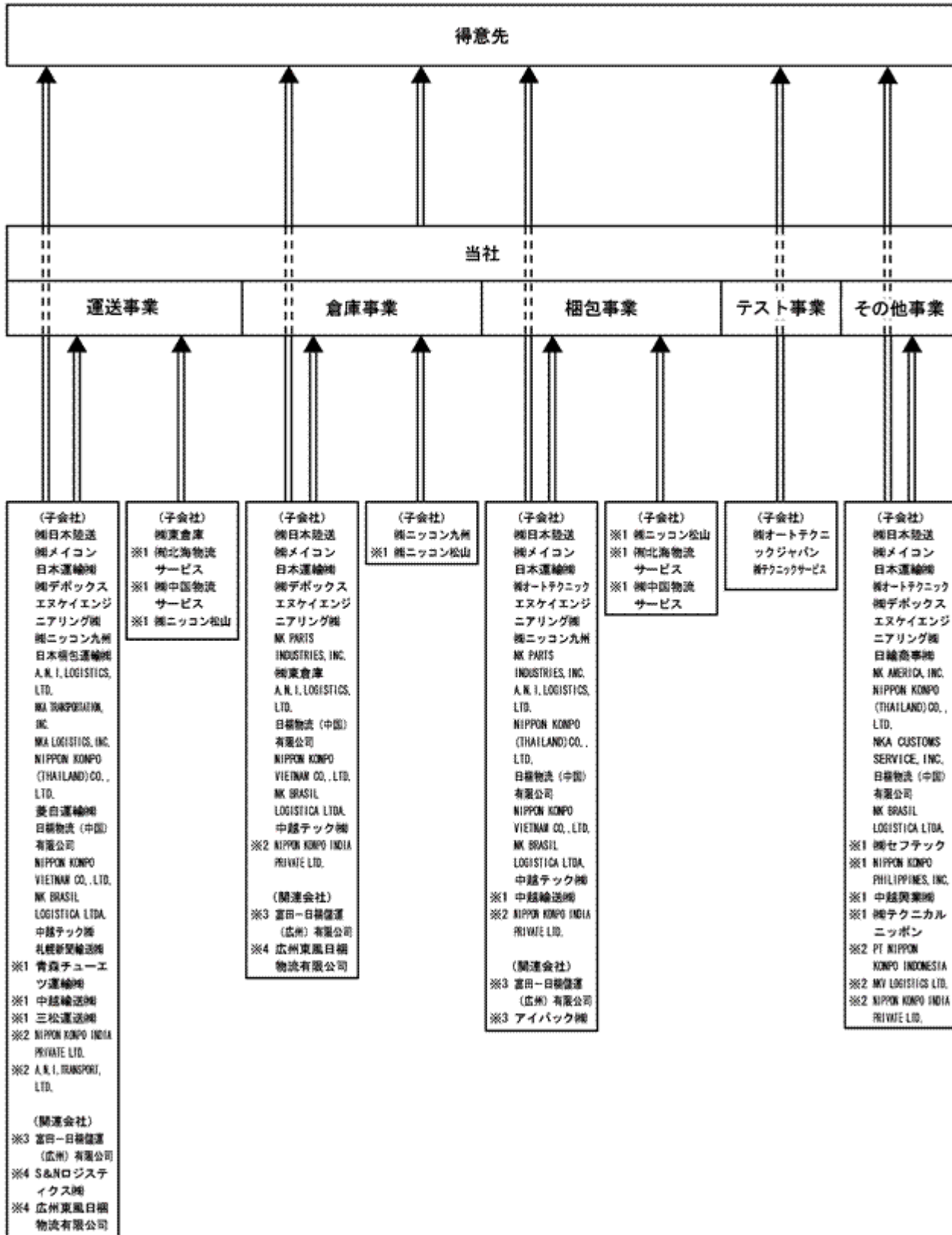
倉庫事業 …… 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を輸送するまで保管する業務で、各地区の当社及び関係会社の倉庫を利用しております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社17社が行っております。

梱包事業 …… 当社及び各関係会社が、顧客より預った貨物を顧客の需要に応じて、荷造梱包及び解装等の諸作業を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社20社が行っております。

テスト事業 …… 各関係会社が、顧客より預った商品のテストを行っております。株式会社オートテックジャパンをはじめ関係会社2社が行っております。

その他事業 …… 上記に附帯する業務で、その主なものは通関業、車両等の修理、石油製品の販売、保険代理業及び不動産の賃貸であり、当社のほか株式会社セフテックをはじめ関係会社19社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)日本陸送	三重県 鈴鹿市	90	運送事業他	100	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
(株)メイコン	愛知県 小牧市	48	同上	100	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。
日本運輸(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	24	同上	100 (100)	運送、倉庫並びに梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、一部土地・建物を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(株)オートテクニック	埼玉県 狭山市	32	梱包事業他	100	梱包事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(株)オートテクニック ジャパン	栃木県 芳賀郡 芳賀町	40	テスト事業	100 (100)	一部土地を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(株)デボックス	埼玉県 入間郡 三芳町	150	その他事業他	60	倉庫事業等において、当該業務の一部を受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。
エヌケイエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	50	梱包事業他	100	梱包事業等において当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(株)ニッコン九州	熊本県 菊池郡 大津町	10	運送事業他	100 (100)	運送、倉庫並びに梱包事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部建物を賃貸しております。
日本梱包運輸(株)	奈良県 磯城郡 田原本町	10	同上	100 (100)	運送事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 17	梱包事業他	100 (47)	当社役員3名がその役員を兼任しております。
(株)東倉庫	埼玉県 さいたま市 桜区	40	運送事業他	100 (32)	運送並びに倉庫事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。
(株)テクニックサービス	三重県 鈴鹿市	20	テスト事業	100 (100)	-
日輪商事(株)	埼玉県 狭山市	24	その他事業他	100	その他事業において当該業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) A.N.I.LOGISTICS, LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 373	梱包事業他	99 (50)	当社役員1名がその役員を兼任 しております。又、資金の一部を 援助しております。
NK AMERICA, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	百万US\$ 1	その他事業	100 (80)	主に通関業務において、当社業務 の一部を委託しております。又、 当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA TRANSPORTATION, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 200	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NKA LOGISTICS, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 5	運送事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県 ウタイ郡	百万BAHT 180	その他事業他	99 (50)	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員1名がその役員を兼任し ております。
菱自運輸(株)	神奈川県 川崎市 高津区	48	運送事業	99	運送事業において、当社業務の一 部を委託しております。又、当社 役員2名がその役員を兼任して おります。又、資金の一部を援助 しております。
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.	米国 オハイオ州 シドニー市	千US\$ 80	その他事業	100 (100)	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
日梱物流(中国)有限公司	中国江蘇省 南京市	百万元 58	その他事業他	100	その他事業において当社業務の 一部を委託しております。又、当 社役員2名がその役員を兼任し ております。又、資金の一部を援 助しております。
NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	百万ドン 64,338	運送事業他	100	当社役員1名がその役員を兼任 しております。又、資金の一部を 援助しております。
NK BRASIL LOGISTICA LTDA.	ブラジル国 カンピーナ ス市	千BRL 1,717	運送事業他	100 (75)	当社役員1名がその役員を兼任 しております。
中越テック(株)	東京都 江東区	96	運送事業他	78	運送事業において、当社業務の一 部を委託しております。又、当社 役員3名がその役員を兼任して おります。
札幌新聞輸送(株)	北海道 札幌市 西区	15	運送事業	94 (94)	-
(持分法適用関連会社) 富田 日梱儲運(広州) 有限公司	中国広東省 広州市	百万元 28	運送事業他	30	当社役員2名がその役員を兼任 しております。
アイバック(株)	神奈川県 藤沢市	200	梱包事業	50	当社役員1名がその役員を兼任 しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 及びA.N.I.LOGISTICS, LTD. は特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	2,665 (685)
倉庫事業	678 (227)
梱包事業	3,417 (1,678)
テスト事業	1,154 (1)
その他事業	260 (58)
全社共通	506 (85)
合計	8,680 (2,734)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。  
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が977名増加しております。主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,274 (652)	39.9	12.7	4,546

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	1,471 (290)
倉庫事業	518 (105)
梱包事業	1,030 (206)
その他事業	67 (13)
全社共通	188 (38)
合計	3,274 (652)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 4 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和35年6月に会社を単一とする同盟日本梱包運輸倉庫労働組合が結成され、全国交通運輸労働組合総連合に加盟しており、平成23年3月31日現在の組合員数は2,912名であります。連結子会社の中では、株式会社オートテックジャパンでオートテック労働組合が結成されており、全国本田労働組合連合会に加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は1,061名であります。菱自運輸株式会社では菱自運輸労働組合が結成されており、三菱自動車労働組合連合会に加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は130名であります。中越テック株式会社では、中越テック運送労働組合が結成されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は83名であります。また、株式会社日本陸送、株式会社メイコン、日本運輸株式会社の3社は、会社を単一とし、独立した労働組合を結成しており、平成23年3月31日現在の組合員数はそれぞれ、日本陸送労働組合260名、メイコン労働組合68名、日本運輸労働組合210名であります。以上のすべての会社及び組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみを続けており、労使関係は安定しております。

その他特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業の生産や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、引き続きの円高等もあり、先行き不透明なまま推移してまいりました。こうした中、3月に発生した東日本大震災は、被災地域のみならず、他地域の経済にも大きな影響を与える事態となりました。

当物流業界におきましては、製造業の生産増加により、昨年に比べて貨物取扱量は増加してきましたが、リーマンショック以前の水準までには回復しない中で発生した東日本大震災は、自動車業界を始めとする主要顧客の生産活動に大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループの業績にも影響を与える結果となりました。

当社グループの売上高につきましては、前年同期比5.7%増の1,227億86百万円となりました。その要因といたしましては、震災発生以前において、主要顧客である自動車業界を中心に製造業の生産が増加し、貨物取扱量が増加したためであります。

営業利益につきましては、前年同期比8.3%増の89億14百万円となりました。その主な要因といたしましては、業務量の増加や設備投資の抑制による減価償却費の減少などによるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比2.8%減の95億23百万円となりました。営業外収益につきましては、持分法投資利益は増加しましたが、受取利息の減少や前年同期にありました投資有価証券評価益がなくなったことにより、前年同期比22.4%減の16億25百万円となりました。営業外費用につきましては、投資有価証券評価損や為替差損の発生により、前年同期比91.5%増の10億16百万円となりました。

当期純利益につきましては、震災に伴う災害損失を特別損失に計上しましたが、前年同期にありました早期割増退職金がなくなったこと、中越テック株式会社の株式を取得したことによる負ののれん発生益があり、前年同期比11.4%増の58億24百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 運送事業

景気の持ち直しによる震災前までの輸送量増加や、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. について重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、売上高は前年同期比9.9%増の577億79百万円となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はあったものの、設備投資の抑制による減価償却費の減少等により、前年同期比3.3%増の23億50百万円となりました。

#### 倉庫事業

売上高は、前年同期比0.2%増の174億97百万円となりました。営業利益は、減価償却費の減少や外部倉庫の賃借料の減少等により、前年同期比13.8%増の35億39百万円となりました。

#### 梱包事業

タイ国の子会社における輸出梱包業務に係る梱包資材が無償支給になったことによる売上高の減少はありましたが、日本国内の業務量増加や、タイ国の子会社における決算日変更に伴う3ヶ月分の売上高増加等により、売上高は前年同期比4.1%増の330億25百万円となりました。営業利益は、業務の効率化や経費削減により、前年同期比20.1%増の21億7百万円となりました。

#### テスト事業

震災以降の大幅な業務量減少により、売上高は前年同期比3.5%減の76億円となりました。営業利益は、業務量減少の影響を受け、前年同期比96.0%減の4百万円となりました。

#### その他事業

自動車の修理事業における取扱量の減少がありましたが、輸出入貨物取扱量の増加に伴う通関事業収入の増加により、売上高は前年同期比4.5%増の68億84百万円となりました。営業利益は、自動車の修理事業における売上の減少による影響で、前年同期比8.7%減の6億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14億84百万円(10.7%)減少し、当連結会計年度末には123億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は107億61百万円となり、前連結会計年度に比べ14億64百万円(15.8%)増加いたしました。この要因といたしましては、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローの増加が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は23億57百万円となり、前連結会計年度に比べ175億38百万円(88.2%)減少いたしました。この要因といたしましては、定期預金の払戻による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は98億20百万円となり、前連結会計年度に比べて97億34百万円増加いたしました。この要因といたしましては、長期借入金の返済による支出の増加、自己株式の取得による支出の増加、長期借入れによる収入の減少が主なものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
運送事業	57,779	47.1	9.9
倉庫事業	17,497	14.2	0.2
梱包事業	33,025	26.9	4.1
テスト事業	7,600	6.2	3.5
その他事業	6,884	5.6	4.5
合計	122,786	100.0	5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,416	14.1	15,382	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと考えられます。

また物流業界におきましても、当社グループの主要顧客である自動車業界を始めとする企業の貨物取扱量が、震災以前の水準にもどるまでは、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした中で当社グループは、シナジー効果を活かして多様化する顧客のニーズに合った物流サービス、物流効率化の積極提案を行うとともに、新規業務への進出など得意領域の進化と拡大を図ってまいります。さらに海外総合物流機能の進化と拡大、新興国への事業進出などにより、強力にグローバルな事業展開を目指してまいります。

また安全対策や環境対策等を推進しつつ、より一層の低コスト化を強化推進し、業績の継続的な向上に努めていく所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

#### (2) 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や原油供給不安などを背景に、燃料価格の高騰が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの更なる上昇が考えられます。

#### (3) 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高1,227億86百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は89億14百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は95億23百万円（前年同期比2.8%減）、当期純利益は58億24百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

#### 売上高の分析

当連結会計年度における売上高は1,227億86百万円となりましたが、これをセグメントごとに分析すると、運送事業（前年同期比9.9%増）、倉庫事業（前年同期比0.2%増）、梱包事業（前年同期比4.1%増）、テスト事業（前年同期比3.5%減）、その他事業（前年同期比4.5%増）と、テスト事業以外のセグメントは増収となりました。これは、東日本大震災発生前までは、主要顧客である自動車業界を中心に製造業の生産が増加し、貨物取扱量が増加したためであります。

#### 営業費用の分析

当連結会計年度における営業費用の主要変動項目としては、国内外の業務量増加に伴う売上高の増加による各事業における営業費用の増加であり、原油価格の高騰による燃料費の上昇がありました。一方では、設備投資の抑制による減価償却費の減少がありました。

#### 営業外損益の分析

営業外収益につきましては、持分法利益は増加しましたが、受取利息の減少や前年同期にありました投資有価証券評価益がなくなったことにより、16億25百万円（前年同期比22.4%減）となりました。営業外費用につきましては、投資有価証券評価損や為替差損の発生により、10億16百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

#### 特別損益の分析

特別損益の主なものといたしましては、東日本大震災に伴う災害損失の計上、中越テック株式会社の株式を取得したことによる負ののれん発生益がありました。なお、前連結会計年度に一部子会社において発生した早期割増退職金は当連結会計年度においてはありませんでした。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、123億32百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

その主な資金の収入及び支出の分析は以下のとおりです。

当連結会計年度に得られた資金について、主なものは次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は107億61百万円となりました。また、有価証券の売却による収入が90億23百万円、定期預金の払戻しによる収入が72億49百万円でありました。

当連結会計年度に支出した資金については、主なものは次のとおりであります。

長期借入金の返済による支出が60億51百万円、有形固定資産の取得による支出が23億73百万円、自己株式の取得による支出が20億3百万円でありました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業車両の新規取得、自社倉庫の拡大等を中心に、29億65百万円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 運送事業

運送事業用土地及び営業車両61台の新規取得、改造費用等により、合計10億32百万円の設備投資を実施しました。

##### (2) 倉庫事業

倉庫事業用土地及び愛知県小牧市、岩手県花巻市の倉庫取得等により、合計12億93百万円の設備投資を実施しました。

##### (3) 梱包事業

梱包事業用土地及び自動車部品組立業務用設備、構内作業用フォークリフトの新規取得等により、合計4億3百万円の設備投資を実施しました。

##### (4) テスト事業

テスト事業の設備投資の金額は、主に試験機器の購入によるものであり、合計19百万円となりました。

##### (5) その他事業

その他事業の設備投資の金額は、主に土地等の共用資産及び送迎用車両の購入によるものであり、合計2億17百万円となりました。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						リース資産	合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地					
						面積 (千㎡)	金額				
本社他 (東京都中央区他)	その他事業 全社	その他設備	2,540	95	160	434	6,421	-	9,217	230	
東京事業部 八千代営業所 (千葉県八千代市) 他7事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	1,208	110	18	66 (10)	2,765	-	4,103	406	
埼玉事業部 狭山ターミナル営業所 (埼玉県狭山市) 他5事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	4,458	258	50	175 (4)	3,554	-	8,322	540	
関東事業部 群馬営業所 (群馬県太田市) 他8事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	6,141	124	33	451	9,504	-	15,804	508	
東北事業部 東北営業所 (宮城県角田市) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	1,992	42	6	245	2,277	3	4,320	180	
中部事業部 鈴鹿センター営業所 (三重県鈴鹿市) 他11事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	6,966	259	39	675 (8)	12,234	2	19,502	793	
関西事業部 岡山営業所 (岡山県岡山市東区) 他11事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	2,481	64	8	201	5,621	-	8,176	286	
九州事業部 熊本センター営業所 (熊本県菊池郡大津 町) 他5事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 その他設備	2,846	68	26	242	4,341	-	7,282	331	



## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
(株)日本陸送	伊賀営業所 (三重県伊 賀市) 他16事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	3,636	227	45	147 (97)	2,745	-	6,655	308
(株)メイコン	滋賀営業所 (滋賀県長 浜市) 他6事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	2,578	60	22	219 (50)	3,875	-	6,536	85
日本運輸(株)	館林営業所 (群馬県館 林市) 他12事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 給油施設 事務所他	1,735	135	6	243 (18)	3,961	-	5,839	241
(株)オートテ クニック ジャパン	テクニカル センター (栃木県芳 賀郡芳賀 町) 他4事業所	テスト事業	車両テス ト設備 事務所他	162	27	19	11 (28)	416	-	626	1,087
(株)デボック ス	東京セン ター (埼玉県入 間郡三芳 町) 他4事業所	運送事業 倉庫事業 その他事業	モーター プール 車両整備 設備 事務所他	92	53	7	- (182)	-	-	152	73
中越テック (株)	東京営業部 (東京都江 東区) 他15事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業	営業車輛 倉庫 荷捌き所 事務所他	1,248	195	13	48 (23)	1,418	98	2,975	333

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地		リース資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	本社 (米国 オハイオ州 シドニー市) 他1事業所	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	営業車両 倉庫 荷捌き所 機械据付 設備 事務所他	1,230	103	168	707 (-)	185	-	1,687	456

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 (外書)は、賃借中のものです。

3 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 (東京都中央区他)	運送事業 倉庫事業 梱包事業 その他事業 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器	一式	4年から 6年間	36	38

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
和光営業所船津倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	251
東京営業所東雲1号倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	86
関東流通センター営業所 野木倉庫 (栃木県下都賀郡野木町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	66
三芳営業所鈴兼倉庫 (埼玉県入間郡三芳町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	63
岐阜営業所稲沢倉庫 (愛知県稲沢市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	58
東京営業所明倉庫 (東京都江東区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	57
狭山ターミナル営業所荒井倉庫 (埼玉県狭山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	50

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
菱自運輸(株)	本社他 (神奈川県川崎市高津区)	運送事業 全社	車両運行管理 システム等	一式	5年から 6年間	118	88

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
(株)日本陸送	パーツ課 (三重県亀山市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	60
(株)メイコン	本社営業所 (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	77
日本運輸(株)	関東ロジスティクスセンター (群馬県太田市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地・建物	155
(株)デボックス	千葉センター (千葉県白井市)	倉庫事業 その他事業	土地・建物	54

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
大阪営業所 (大阪府枚方市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	倉庫	246	3	自己資金	平成23年6月	平成23年9月	保管能力 0.2%増加
栃木営業所 (栃木県芳賀町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	事務所	160	-	自己資金	平成23年9月	平成24年2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(注) 平成23年4月16日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月13日 (注1)	7,500,000	73,739,892	2,842	11,127	2,835	12,143
平成15年7月15日 (注2)	500,000	74,239,892	189	11,316	189	12,332

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 795円

引受価額 757円

資本組入額 379円

2 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格 757円

資本組入額 379円

割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	20	133	121	-	2,390	2,706	-
所有株式数(単元)	-	20,338	1,696	10,992	22,937	-	17,946	73,909	330,892
所有株式数の割合(%)	-	27.52	2.29	14.87	31.03	-	24.28	100.00	-

- (注) 1 自己株式4,590,515株は、「個人その他」に4,590単元、「単元未満株式の状況」に515株含まれております。  
2 平成23年4月16日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5 NT, UK	10,140	13.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,565	10.18
黒岩恒雄	茨城県古河市	3,699	4.98
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリニューエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5 NT, UK	3,453	4.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,800	3.77
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	2,449	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,907	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,636	2.20
日野自動車株式会社	東京日野市日野台三丁目1番地1番	1,494	2.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,480	1.99
計	-	36,625	49.33

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,590千株(6.18%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,565千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,907千株

3 次の法人から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであり、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループについては共同保有者（3社）の保有数を含めて記載しております。

大量保有者名 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  
 所有株式数 3,866,414株  
 株券等保有割合 5.21%  
 提出日 平成22年8月16日  
 報告義務発生日 平成22年8月9日

大量保有者名 日本興亜損害保険株式会社  
 住所 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号  
 所有株式数 3,026,470株  
 株券等保有割合 4.08%  
 提出日 平成23年3月4日  
 報告義務発生日 平成23年2月28日

大量保有者名 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー  
 住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート1、  
 タイムアンドライフビル5階  
 所有株式数 14,401,000株  
 株券等保有割合 19.40%  
 提出日 平成23年3月23日  
 報告義務発生日 平成23年3月15日

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,590,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,319,000	69,319	-
単元未満株式	普通株式 330,892	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	69,319	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式515株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本梱包運輸倉庫 株式会社	東京都中央区 明 石町6番17号	4,590,000	-	4,590,000	6.18
計	-	4,590,000	-	4,590,000	6.18

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を採用しております。

当該制度は、平成23年6月29日の株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限は1,250個とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は当社普通株式100株とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から35年以内で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 取締役を兼務しない執行役員に対しても、上記と同内容の新株予約権を取締役会の決議により割り当てる予定です。

2 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月6日)	2,000,000	2,056
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,945,000	1,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,000	56
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.8	2.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.8	2.8

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,220	5
当期間における取得自己株式	1,491	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	469	0	-	-
保有自己株式数	4,590,515	-	4,592,006	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うこととあります。配当の支払回数等につきましては、会社法施行前と変更はなく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な利益還元ができるよう取締役会決議でも剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を行いました。

このような状況を踏まえつつも、剰余金の配当の決定につきましては、本来、株主総会での承認を要すべきものと考えており、取締役会決議による剰余金の配当に関しては、緊急性を要する場合等の特段の事情がある場合に対応すべきものと考えております。又、金額につきましても年間における連結配当性向20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質強化等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および厳しい経営環境を総合的に勘案し、1株当たり21円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は43.8%（当連結会計年度の連結配当性向は25.3%）、株主資本配当率は1.9%となりました。

内部留保資金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日 取締役会決議	696	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	766	11

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,700	1,760	1,450	1,187	1,128
最低（円）	1,270	1,219	690	771	693

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,020	904	988	1,003	994	959
最低（円）	836	854	888	952	915	693

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼 社長執行役員		黒岩 正勝	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 昭和56年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年11月 平成11年6月 平成15年1月  平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社鈴鹿センター営業所長 当社取締役 当社常務取締役 A.N.I.LOGISTICS,LTD.社長 当社専務取締役 NK PARTS INDUSTRIES,INC.会長兼社長 当社営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼社長執行役員 (現在)	(注)3	104
代表取締役 兼 副社長執行役員		黒岩 慶太	昭和31年7月10日生	昭和54年3月 昭和60年9月 平成元年5月 平成3年5月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 日本運輸㈱伊勢崎営業所長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役兼副社長執行役員 (現在)	(注)3	241
取締役 兼 常務執行役員	輸送安全管理室長	藤崎 繁実	昭和24年5月12日生	昭和45年3月 昭和54年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月  平成23年6月	当社入社 当社藤沢営業所長 当社自動車事業部長 当社第一営業部長 当社取締役 当社自動車事業統括部担当 当社常務取締役 当社営業本部副本部長 当社第二営業部長 当社輸送安全管理室長 (現在)  当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	30
取締役 兼 常務執行役員	第四営業部長	加藤 善啓	昭和34年3月7日生	昭和59年3月 平成6年4月  平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年7月  平成21年7月  平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社東京営業所長  当社大阪事務所副部長 当社第三営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社大阪事務所長 当社関西事業部長  当社第四営業部長 (現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	23
取締役 兼 常務執行役員	国際営業部長	長岡 敏巳	昭和31年1月21日生	昭和54年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成14年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社和光営業所長 NK PARTS INDUSTRIES,INC.出向 A.N.I.LOGISTICS,LTD.社長 当社取締役 当社海外事業推進部長 当社KD営業部長 当社常務取締役 当社埼玉事業部長 当社国際営業部長 (現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	人事部長 兼 法務部長	栗栖 隆	昭和30年6月26日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月  平成21年5月 平成22年3月 平成22年6月  平成23年6月	当社入社 当社長野営業所長 当社狭山ターミナル営業所長 当社コンプライアンス指導部長 当社取締役(現在) 当社情報管理部長  当社人事部長(現在) 当社法務部長(現在) 当社経営企画室長  当社執行役員(現在)	(注)3	15
取締役 兼 執行役員	総務部長 兼 社長室長	佐野 恭行	昭和32年6月25日生	昭和55年3月 平成4年9月 平成8年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年8月 平成23年6月	当社入社 当社梱包センター営業所長 当社群馬営業所長 当社勤労部次長 当社人事部兼勤労部長 当社取締役(現在) 当社総務部長(現在) 当社社長室長(現在) 当社執行役員(現在)	(注)3	13
常勤監査役		阪口 章夫	昭和26年3月10日生	昭和48年4月 平成元年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月	本田技研工業(株)入社 HONDA EUROPE N.V. 出向 同社四輪事業企画室主幹 同社生販物流業務企画室主幹 同社国内物流管理室長 当社監査役(現在)	(注)4	12
常勤監査役		住田 知正	昭和26年8月16日生	昭和50年4月  昭和58年7月 平成5年10月  平成8年11月  平成12年11月 平成14年3月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 同社米国シカゴ支店長代理 同社国際資金為替部資金グループ次長 同社米国ニューヨーク支店副支店長兼為替資金米州室長 同社為替資金部副部長 同社市場事務部長 当社監査役(現在)	(注)4	11
常勤監査役		金子 和孝	昭和30年9月7日生	昭和49年3月 平成9年7月 平成12年5月  平成17年6月 平成18年7月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 (株)オートテックジャパン 常務取締役 当社経理部次長 当社関係会社管理部長 当社経営企画室長 当社監査役(現在)	(注)5	10
監査役		菊地 一郎	昭和23年10月1日生	昭和50年4月 昭和55年4月 平成6年6月	弁護士登録 菊地総合法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)6	9
計							483

- (注)1 監査役のうち、阪口章夫、住田知正及び菊地一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役黒岩慶太は代表取締役黒岩正勝の弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役阪口章夫、住田知正の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役金子和孝の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図り、経営の効率化を高めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は17名で、うち7名が取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	黒岩 正勝	A.N.I.LOGISTICS,LTD.取締役会長、NIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD.取締役会長
副社長執行役員	黒岩 慶太	(株)メイコン 代表取締役会長、日本運輸(株) 代表取締役会長
常務執行役員	藤崎 繁実	輸送安全管理室長
	加藤 善啓	第四営業部長
	長岡 敏巳	国際営業部長、NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.取締役会長、日梱物流(中国)有限公司 董事長
執行役員	岡本 賢二	NK PARTS INDUSTRIES, INC.会長、NK BRASIL LOGISTICA LTDA.取締役社長
	田澤 雅博	九州事業部長、(株)ニッコン九州 代表取締役社長
	深海 隆	日梱物流(中国)有限公司 総経理
	栗栖 隆	人事部長 兼 法務部長
	佐野 恭行	総務部長 兼 社長室長、日輸商事(株) 代表取締役社長
	杉本 直彦	関東事業部長、エヌケイエンジニアリング(株) 代表取締役社長
	中江 忠孝	中部事業部長
	阿邊 隆司	関西事業部長 兼 大阪事務所長 兼 第三営業部長
	川口 敏昭	東北事業部長
	齋藤 清市	A.N.I.LOGISTICS,LTD.取締役社長、NIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD.取締役社長
	大岡 誠司	東京事業部長 兼 梱包営業部長
	江原 勝雅	埼玉事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は、物流に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、経営の健全性、遵法性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、取引先等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期的に成長を継続し、企業価値を向上させていくことが重要と考え、企業活動を律する枠組み（コーポレート・ガバナンス）の環境整備とそれを有効に機能させるため、組織体制の整備・強化を行い、企業活動の透明性の確保に努めております。

経営管理機構は、取締役の任期を1年とし、取締役会、常務会及び役員ミーティングを開催し、監督機能強化、審議・報告事項の充実、機動的な意思決定が出来る体制としております。

監査役会は、監査役4名で構成（うち社外監査役を3名）し、監査役会及び監査役ミーティングを開催し、その独立性や機能強化を図り、「監査役会規則」「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に沿った監査体制としております。

内部統制の仕組みは、事業の健全性を守るための施策として、「行動指針」を制定し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備しております。

こうした事業活動を行うことによって、お客様・株主様・その他の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与したいと考えております。

また、会社の機関の内容といたしましては、意思決定及び監督に係る経営管理組織として、重要事項の決裁を目的とした定例取締役会を毎月1回、重要事項の意思決定の迅速化を目的として役付取締役を中心とした常務会（経営戦略会議）を毎月1回、報告及び情報交換等を目的とした役員ミーティングを毎月2回開催しております。

監査役会については、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び各部門長等からの個別ヒアリング、また国内及び海外事業所の業務監査・報告等を通して、取締役の職務執行について十分監視できる体制としております。

経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図り、経営の効率化を高めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が定める「日梱グループ基本理念」及び「日梱グループ行動指針」に従い、法令及び定款を順守するとともに、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を醸成するため、取締役自らによる率先垂範と従業員への周知徹底に取り組む。

当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンスに関する諸施策についてはこれを法務部が一元的に主管し、コンプライアンス体制及び内部統制の整備や推進活動を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス推進委員会、法務部及び各部門の責任者を中心に運営する。

コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに関する社内規程に沿って、日梱グループ全体におけるコンプライアンスに関する重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。また、必要に応じて取締役会に報告、助言を行う。

法務部は、コンプライアンス推進委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画、推進を担当する。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議書その他の取締役の職務執行に係る情報は、社内規程（文書・情報の保管・管理に関する諸規程）を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。

上記社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、情報セキュリティーポリシーの制定、情報の保存・管理のための組織の制定と必要な権限の付与、情報漏えい、滅失又は紛失時の対応方法の制定を含む。

#### ハ. 損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

日梱グループ全体のリスク管理を体系的に実施するために「リスク管理規程」を定める。

当社はその運用にあたって、リスク管理委員会を設置のうえ、リスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。

リスク管理委員会は、日梱グループ全体で予見されるリスクの識別・分析・評価、企業戦略と整合性をもち経営環境の変化への対応力を備えたリスク管理、その具体的な計画の策定、リスク管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。

リスク管理委員会は、定期的に日梱グループのリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会（経営戦略会議）において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限の付与に際しては、取締役の職務執行の効率性を確保する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

日梱グループは、健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。この目的を達成するため、日梱グループは、平成19年10月に制定した「日梱グループ行動指針」を全従業員が一丸となって実践する。

コンプライアンス等に関する情報の通報のため、「コンプライアンス ホットライン（社内外からの通報制度）」を設置する。コンプライアンス推進委員会は、同ホットラインで通報された案件を審議し、適正な対応を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。

ヘ. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。

子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。

子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。

親会社である当社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制、また、親会社が不当な行為を子会社に指示してきたときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。

当社は、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査が出来るよう、監査役を補助する使用人を置く。

チ. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役の事前の同意を得る。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握するため、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に出席することができ、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧することができる。

監査役に定期的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

経営・事業の遂行状況、財務状況

内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む。）

リスク及びリスク管理の状況

コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等

監査役に臨時的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

会社に著しい損害・被害・信用の低下、業績へ影響を及ぼす恐れのある事実

取締役の職務執行に関して不正の行為、法令、定款に違反する重大な事実

内部通報制度に基づき通報された事実

当局検査、外部監査の結果

当局から受けた行政処分等

重要な会計方針の変更、会計基準等の制定（改廃）

業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等

社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実

## その他、監査役（会）が必要に応じて報告を求める事項

### 又、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当社の経営方針を説明するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務を遂行するにあたり、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が監査を実施するにあたり必要な場合には、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

### 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

#### イ、内部監査・監査役監査の組織・人員・手続

内部監査については、専従者7名（内4名は経理部経験者）で構成される業務監査室が担当し、社内全部門における組織運営及び業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているかを調査・評価しております。その調査方法としては、実地調査を原則とし、必要に応じて関係部門からの意見も聴取しております。また、指摘事項の改善がなされたかの確認についてのフォローも行っており適正な内部監査に努めております。

監査役の監査活動については、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っており、その監査内容については、社長・担当取締役及び部門長へ業務監査調書等及び口頭により報告、意見及び助言を行っております。また、役員ミーティングへ出席の際には、主要な監査指摘事項等について発言を行い、出席取締役に監査内容の周知徹底を図っております。

#### ロ、会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊宣昭、鈴木信一、栗栖孝彰

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 5名

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

#### ハ、責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

## 社外取締役・社外監査役について

## イ. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

当社は、社外からのチェックという観点から、社外監査役3名を含む監査役4名から構成される監査役会による監査を実施しており、社内とは独立したチェック機関として十分に機能する体制を整えております。

従って、現在、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えており、社外取締役を選任していません。

## ロ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

常勤社外監査役は、業務監査（本社・営業所・関連会社等）を中心に活動しており、各監査役の役割分担に応じ、重要な社内会議には原則全て出席しております。

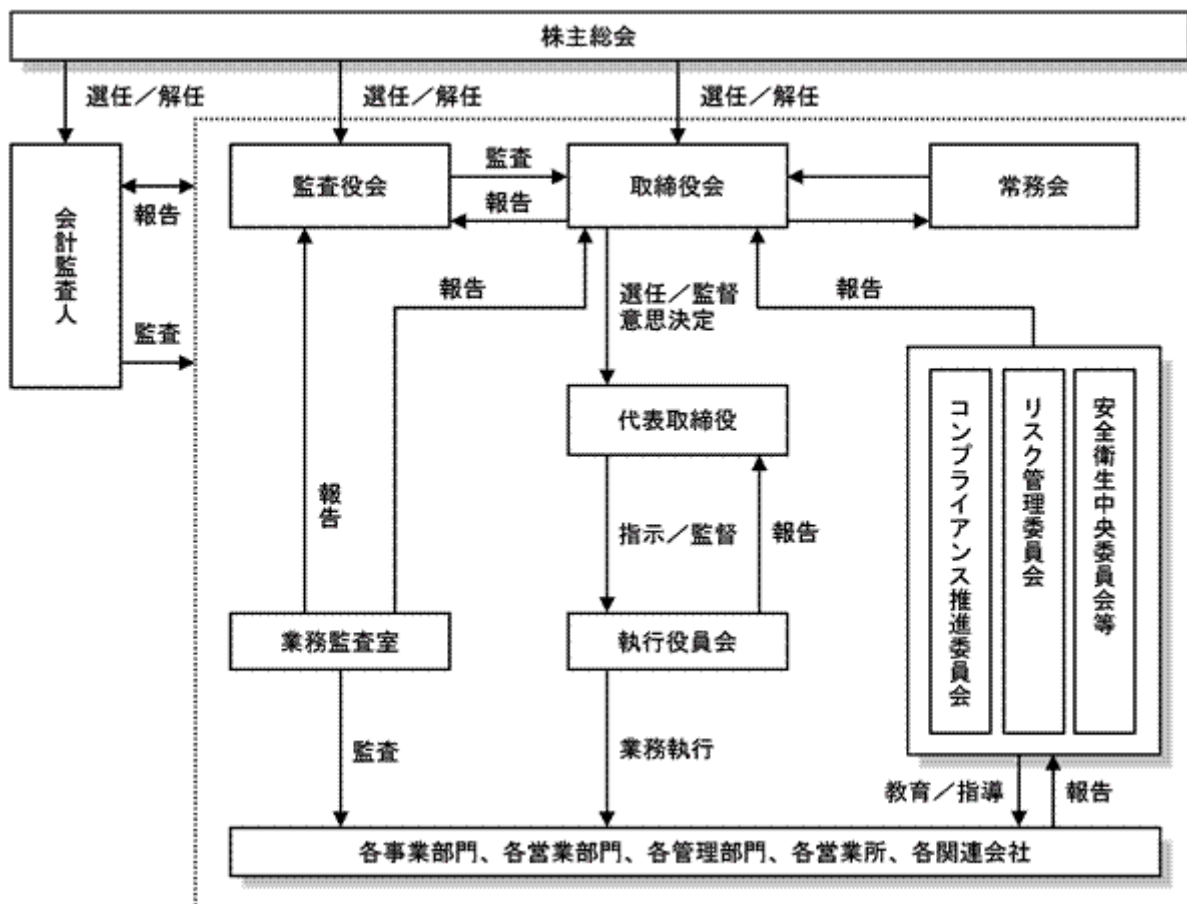
非常勤・社外監査役に対する情報伝達は、月2回開催する監査役会（ミーティング）によって行っており、なお、取締役会の開催に際しての事前説明は原則常務会にて行っております。

また、監査役と会計監査人は、協議と合意に基づいた年度監査計画の策定を行い、定期的な会合も持つことにより、情報交換に努めております。なお、当社の内部監査部門である業務監査室とは緊密に連携しており、内部監査報告書等の提出を求めているほか、監査計画等についても双方連携し合同調査・監査を行うなど、有効かつ効率的な監査を実施しております。

## ハ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係はありません。ただし、社外監査役の阪口章夫は12千株、住田知正は11千株、菊地一郎は9千株当社の株式を保有しております。

## コーポレート・ガバナンス体制





## 役員報酬等

### イ. 基本報酬

取締役	18名	213百万円
監査役	2名	10百万円
社外監査役	3名	29百万円

### ロ. 役員賞与

取締役	15名	57百万円
監査役	1名	1百万円
社外監査役	3名	7百万円

### ハ. 役員退職慰労金

取締役	18名	58百万円
監査役	2名	2百万円
社外監査役	3名	7百万円

### ニ. 上記のほか、当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役	3名	85百万円
退任監査役	1名	11百万円

### ホ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、第70回定時株主総会（平成23年6月29日）において、月額それぞれ24百万円以内、6百万円以内と決議しております。

## 取締役の定員

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的に資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ. 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額 14,963百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,477,048	11,474	取引関係等円滑化のため
センコン物流(株)	891,000	642	取引関係等円滑化のため
井関農機(株)	2,303,300	638	取引関係等円滑化のため
セイノーホールディングス(株)	921,000	613	取引関係等円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,245,191	610	取引関係等円滑化のため
TOTO(株)	297,371	189	取引関係等円滑化のため
永大産業(株)	704,000	177	取引関係等円滑化のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	64,260	166	取引関係等円滑化のため
アイカ工業(株)	118,200	123	取引関係等円滑化のため
養命酒製造(株)	130,000	117	資本提携目的のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,478,975	10,871	取引関係等円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,548,117	594	取引関係等円滑化のため
セイノーホールディングス(株)	921,000	578	取引関係等円滑化のため
センコン物流(株)	891,000	537	取引関係等円滑化のため
三菱自動車工業(株)	5,050,000	515	取引関係等円滑化のため
井関農機(株)	2,303,000	439	取引関係等円滑化のため
TOTO(株)	513,000	343	取引関係等円滑化のため
永大産業(株)	704,000	271	取引関係等円滑化のため
(株)ミツバ	241,000	164	取引関係等円滑化のため
アイカ工業(株)	118,200	128	取引関係等円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	64,200	121	取引関係等円滑化のため
養命酒製造(株)	130,000	102	資本提携目的のため
積水化学工業(株)	129,000	83	取引関係等円滑化のため
みずほ証券(株)	245,000	54	取引関係等円滑化のため
NK SJホールディングス(株)	45,000	24	取引関係等円滑化のため
(株)武蔵野銀行	9,000	24	取引関係等円滑化のため
(株)ユタカ技研	10,000	21	取引関係等円滑化のため
(株)エフテック	10,000	13	取引関係等円滑化のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	8,400	8	取引関係等円滑化のため
NTN(株)	12,500	4	取引関係等円滑化のため
(株)東日本銀行	25,000	4	取引関係等円滑化のため
(株)ブリヂストン	2,200	3	取引関係等円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	3	取引関係等円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	取引関係等円滑化のため
ニッコー(株)	5,000	0	取引関係等円滑化のため
(株)イトーキ	1,000	0	取引関係等円滑化のため

八. 純投資目的で保有する株式について  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	6
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から受領する監査計画を勘案し、当社と監査公認会計士等で協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,158	13,177
受取手形及び売掛金	21,650	22,135
有価証券	15,096	11,593
商品及び製品	33	39
原材料及び貯蔵品	525	518
繰延税金資産	1,410	1,403
その他	1,558	1,883
貸倒引当金	38	18
流動資産合計	52,395	50,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 100,891	3 103,971
減価償却累計額	58,882	62,534
建物及び構築物（純額）	42,008	41,436
機械装置及び運搬具	27,483	27,899
減価償却累計額	24,591	25,439
機械装置及び運搬具（純額）	2,891	2,459
工具、器具及び備品	4,121	4,203
減価償却累計額	3,271	3,493
工具、器具及び備品（純額）	850	709
土地	3 59,203	3 61,405
リース資産	58	273
減価償却累計額	16	90
リース資産（純額）	41	182
建設仮勘定	680	171
有形固定資産合計	105,675	106,365
無形固定資産		
のれん	356	301
その他	1,575	1,600
無形固定資産合計	1,931	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,250	1 21,672
長期貸付金	445	124
繰延税金資産	1,641	1,828
その他	2 1,662	2 1,785
貸倒引当金	81	108
投資その他の資産合計	26,918	25,302
固定資産合計	134,525	133,570
資産合計	186,920	184,302

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,214	10,030
短期借入金	3 6,477	3 2,187
1年内償還予定の社債	400	5,400
リース債務	11	59
未払法人税等	2,649	1,600
賞与引当金	2,200	2,173
役員賞与引当金	190	157
災害損失引当金	-	251
設備関係支払手形	441	795
その他	6,542	6,264
流動負債合計	28,127	28,919
固定負債		
社債	16,200	10,800
長期借入金	3 11,117	3 10,775
リース債務	31	127
繰延税金負債	4,695	4,551
退職給付引当金	4,777	5,188
役員退職慰労引当金	884	878
その他	334	659
固定負債合計	38,041	32,981
負債合計	66,168	61,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	94,524	98,985
自己株式	4,124	6,128
株主資本合計	114,048	116,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,080	6,411
為替換算調整勘定	1,160	1,783
その他の包括利益累計額合計	5,919	4,627
少数株主持分	783	1,268
純資産合計	120,751	122,401
負債純資産合計	186,920	184,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	52,575	57,779
倉庫収入	17,456	17,497
梱包収入	31,727	33,025
その他の収入	14,460	14,484
売上高合計	116,219	122,786
<b>売上原価</b>		
運送原価	46,944	51,898
倉庫原価	13,426	13,114
梱包原価	28,158	29,069
その他の原価	12,938	13,236
売上原価合計	101,468	107,319
<b>売上総利益</b>	14,750	15,467
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	4,300	4,418
賞与引当金繰入額	212	204
役員賞与引当金繰入額	190	157
退職給付費用	176	108
役員退職慰労引当金繰入額	136	113
減価償却費	562	505
租税公課	372	296
旅費及び交通費	213	238
貸倒引当金繰入額	-	28
その他	1,072	1,064
販売費及び一般管理費合計	6,521	6,552
<b>営業利益</b>	8,228	8,914
<b>営業外収益</b>		
受取利息	458	244
受取配当金	197	270
受取賃貸料	74	69
持分法による投資利益	149	293
為替差益	1	-
助成金収入	-	180
投資有価証券評価益	553	-
雑収入	659	567
営業外収益合計	2,095	1,625
<b>営業外費用</b>		
支払利息	431	368
シンジケートローン手数料	3	1
為替差損	-	196
投資有価証券評価損	-	258
雑支出	95	191
営業外費用合計	530	1,016
<b>経常利益</b>	9,793	9,523



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 74	1 30
貸倒引当金戻入額	-	17
抱合せ株式消滅差益	9	-
負ののれん発生益	-	427
その他	4 1	4 18
<b>特別利益合計</b>	<b>86</b>	<b>493</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 10	2 4
固定資産除却損	3 35	3 88
投資有価証券評価損	14	-
投資有価証券売却損	44	0
減損損失	-	6 99
災害による損失	-	13
災害損失引当金繰入額	-	251
早期割増退職金	291	-
その他	-	5 3
<b>特別損失合計</b>	<b>396</b>	<b>460</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>9,483</b>	<b>9,556</b>
法人税、住民税及び事業税	4,032	3,562
法人税等調整額	132	135
法人税等合計	4,165	3,698
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>5,857</b>
少数株主利益	88	32
<b>当期純利益</b>	<b>5,229</b>	<b>5,824</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	669
為替換算調整勘定	-	592
持分法適用会社に対する持分相当額	-	30
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,292
包括利益	-	<sup>1</sup> 4,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,532
少数株主に係る包括利益	-	32

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,332	12,332
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	90,583	94,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,288	1,412
当期純利益	5,229	5,824
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	62
持分法の適用範囲の変動	-	111
当期変動額合計	3,940	4,460
当期末残高	94,524	98,985
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,117	4,124
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	7	2,004
当期変動額合計	7	2,003
当期末残高	4,124	6,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	110,115	114,048
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	7	2,004
剰余金の配当	1,288	1,412
当期純利益	5,229	5,824
連結範囲の変動	-	62
持分法の適用範囲の変動	-	111
当期変動額合計	3,933	2,456
当期末残高	114,048	116,505

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,415	7,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,664	669
当期変動額合計	2,664	669
当期末残高	7,080	6,411
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,038	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	623
当期変動額合計	121	623
当期末残高	1,160	1,783
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,377	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,542	1,292
当期変動額合計	2,542	1,292
当期末残高	5,919	4,627
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	718	783
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	6
当期変動額合計	64	485
当期末残高	783	1,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	114,211	120,751
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	7	2,004
剰余金の配当	1,288	1,412
当期純利益	5,229	5,824
連結範囲の変動	-	62
持分法の適用範囲の変動	-	111
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,607	1,285
当期変動額合計	6,540	1,649
当期末残高	120,751	122,401

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,483	9,556
減価償却費	6,129	5,336
のれん償却額	54	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	147	48
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	42	32
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	182	209
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42	40
受取利息及び受取配当金	656	514
支払利息	431	368
持分法による投資損益（ は益）	149	293
負ののれん発生益	-	427
固定資産除却損	29	56
有形固定資産売却損益（ は益）	64	25
災害による損失	-	13
災害損失引当金繰入額	-	251
売上債権の増減額（ は増加）	494	408
その他の資産の増減額（ は増加）	359	172
仕入債務の増減額（ は減少）	1,118	547
その他の負債の増減額（ は減少）	1,251	840
その他	649	563
小計	11,767	14,962
利息及び配当金の受取額	535	687
利息の支払額	423	369
災害損失の支払額	-	5
法人税等の支払額	2,583	4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,296	10,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,435	6,219
定期預金の払戻による収入	439	7,249
有価証券の取得による支出	10,720	9,148
有価証券の売却による収入	5,464	9,023
有形固定資産の取得による支出	8,149	2,373
有形固定資産の売却による収入	354	73
無形固定資産の取得による支出	154	165
投資有価証券の取得による支出	3,866	1,039
投資有価証券の売却による収入	1,013	1,415
貸付けによる支出	749	300
貸付金の回収による収入	906	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,896	2,357

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,400	2,509
短期借入金の返済による支出	2,660	2,509
長期借入れによる収入	3,027	-
長期借入金の返済による支出	1,090	6,051
社債の償還による支出	400	400
自己株式の取得・売却による収支	7	2,003
配当金の支払額	1,288	1,412
少数株主への配当金の支払額	25	26
その他	40	73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86</b>	<b>9,820</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,688	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	24,185	13,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	287	92
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,816	12,332

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は21社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテック 株式会社 オートテックジャパン 株式会社 デボックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニックサービス 日輸商事株式会社 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 菱自運輸株式会社 NKA CUSTOMS SERVICE, INC. 日梱物流(中国)有限公司 菱自運輸(株)は、従来当社の持分法非適用非連結子会社でありましたダイヤエクスプレス(株)を、当連結会計年度より合併しております。</p> <p>従来当社の持分法適用非連結子会社でありました日梱物流(中国)有限公司は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は25社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 日本陸送 株式会社 メイコン 日本運輸株式会社 株式会社 オートテック 株式会社 オートテックジャパン 株式会社 デボックス エヌケイエンジニアリング株式会社 株式会社 ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社 東倉庫 株式会社 テクニックサービス 日輸商事株式会社 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD. 菱自運輸株式会社 NKA CUSTOMS SERVICE, INC. 日梱物流(中国)有限公司 NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 中越テック株式会社 札幌新聞輸送株式会社 NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>NK BRASIL LOGISTICA LTDA. は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>中越テック(株)は、その株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>札幌新聞輸送(株)は、その親会社である中越テック(株)の株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社は9社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック            有限会社 北海物流サービス            株式会社 中国物流サービス            株式会社 ニッコン松山            NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC.            株式会社 テクニカルニッポン            PT NIPPON KONPO INDONESIA            NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.            NKV LOGISTICS LTD.</p> <p>上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社は14社であり、次のとおりであります。</p> <p>株式会社 セフテック            有限会社 北海物流サービス            株式会社 中国物流サービス            株式会社 ニッコン松山            NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC.            株式会社 テクニカルニッポン            PT NIPPON KONPO INDONESIA            NKV LOGISTICS LTD.            青森チューエツ運輸株式会社            中越興業株式会社            中越輸送株式会社            三松運送株式会社            NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.            A.N.I. TRANSPORT, LTD.</p> <p>上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社5社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.、NKV LOGISTICS LTD.及び関連会社S&amp;Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社である㈱セフテックは、当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社である(有)セフテック栃木、(有)セフテック熊本及び(有)セフテック新潟を合併しております。また、㈱セフテックは、当連結会計年度において、持分法非適用非連結子会社である東日本自動車工業㈱を合併しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、A.N.I.LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.及び日梱物流(中国)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...主に移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p> <p>時価法 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品.....主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>また、非連結子会社㈱テクニカルニッポンは重要性が増したため、青森チューエツ運輸㈱、中越興業㈱、中越輸送㈱、三松運送㈱は、その親会社である中越テック㈱の株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社PT NIPPON KONPO INDONESIA、NKV LOGISTICS LTD.、NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.、A.N.I. TRANSPORT, LTD.及び関連会社S&amp;Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、日梱物流(中国)有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA.、中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、従来、決算日を12月31日としていたA.N.I LOGISTICS, LTD.及びNIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD.は、当連結会計期間より決算日を3月31日に変更したため、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの財務諸表を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結会社は、取得価額が100千円以上200 千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、国内連結会社のソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～40年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
工具、器具及び備品	4～10年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債、借入金及び貸付金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用の支出等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は、167百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,562百万円であります。	1 このうち非連結子会社及び関連会社株式は2,723百万円であります。
2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は346百万円であります。	2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は385百万円であります。
3 担保資産 設備資金借入金395百万円(長期借入金117百万円、一年以内に返済予定の長期借入金51百万円、短期借入金226百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。	3 担保資産 設備資金借入金1,592百万円(長期借入金738百万円、一年以内に返済予定の長期借入金547百万円、短期借入金306百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。
建物及び構築物 658百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 1,269百万円(帳簿価額)
土地 2,208百万円( " )	土地 3,181百万円( " )
計 2,867百万円(帳簿価額)	計 4,450百万円(帳簿価額)
4 手形信託譲渡高	4 手形信託譲渡高
手形信託譲渡高 1,068百万円	手形信託譲渡高 1,129百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 29百万円	機械装置及び運搬具 30百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
土地 45百万円	土地 0百万円
計 74百万円	計 30百万円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 10百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
工具、器具及び備品 0百万円	土地 0百万円
計 10百万円	計 4百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 8百万円	建物及び構築物 28百万円
機械装置及び運搬具 16百万円	機械装置及び運搬具 26百万円
工具、器具及び備品 3百万円	工具、器具及び備品 1百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
固定資産解体費用 6百万円	固定資産解体費用 31百万円
計 35百万円	計 88百万円
4 その他特別利益の主なものは、役員退職慰労引当金取崩益であります。	4 その他特別利益の主なものは、役員退職慰労引当金取崩益であります。
	5 その他特別損失は、退職給付引当金繰入額であります。
	6 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,772百万円
少数株主に係る包括利益	87
計	7,859
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,664百万円
為替換算調整勘定	127
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	2,541

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,239,892	-	-	74,239,892

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,632,927	7,837	-	2,640,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,837 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	644	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月17日 取締役会	普通株式	644	9	平成21年9月30日	平成21年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	74,239,892	-	-	74,239,892

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,640,764	1,950,220	469	4,590,515

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 1,945,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,220 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 469 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	696	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	766	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,158百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,997百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,156百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,816百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,158百万円	有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,997百万円	計	18,156百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,339百万円	現金及び現金同等物	13,816百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,332百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに中越テック(株)及びその子会社である札幌新聞輸送(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中越テック(株)株式の取得価額と中越テック(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>中越テック(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：中越テック(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,177百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,342百万円	有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,497百万円	現金及び現金同等物	12,332百万円	流動資産	1,154百万円	固定資産	2,786百万円	のれん	427百万円	流動負債	1,573百万円	固定負債	1,461百万円	少数株主持分	478百万円	中越テック(株)株式の取得価額	1,182百万円	中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)の現金及び現金同等物	224百万円	差引：中越テック(株)取得のための支出	957百万円
現金及び預金勘定	12,158百万円																																				
有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,997百万円																																				
計	18,156百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,339百万円																																				
現金及び現金同等物	13,816百万円																																				
現金及び預金勘定	13,177百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,342百万円																																				
有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,497百万円																																				
現金及び現金同等物	12,332百万円																																				
流動資産	1,154百万円																																				
固定資産	2,786百万円																																				
のれん	427百万円																																				
流動負債	1,573百万円																																				
固定負債	1,461百万円																																				
少数株主持分	478百万円																																				
中越テック(株)株式の取得価額	1,182百万円																																				
中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)の現金及び現金同等物	224百万円																																				
差引：中越テック(株)取得のための支出	957百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																											
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>733</td> <td>513</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>343</td> <td>261</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)</td> <td>72</td> <td>68</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> <td>843</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	733	513	219	工具、器具及び備品	343	261	81	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	72	68	4	合計	1,149	843	305				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>723</td> <td>627</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>195</td> <td>154</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933</td> <td>793</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	723	627	96	工具、器具及び備品	195	154	40	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	14	11	2	合計	933	793	139			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	733	513	219																																												
工具、器具及び備品	343	261	81																																												
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	72	68	4																																												
合計	1,149	843	305																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	723	627	96																																												
工具、器具及び備品	195	154	40																																												
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」に含む)	14	11	2																																												
合計	933	793	139																																												
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	166百万円			1年以内	107百万円																																										
1年超	139百万円			1年超	32百万円																																										
合計	305百万円			合計	139百万円																																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左																																											
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																																											
支払リース料	207百万円			支払リース料	164百万円																																										
減価償却費相当額	207百万円			減価償却費相当額	164百万円																																										
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																											
1年以内	4百万円			1年以内	1百万円																																										
1年超	1百万円			1年超	0百万円																																										
合計	5百万円			合計	2百万円																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理)

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,158	12,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,650	21,650	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,725	35,593	132
資産計	69,534	69,401	132
(1) 支払手形及び買掛金	9,214	9,214	-
(2) 短期借入金	6,477	6,477	-
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	-
(4) 社債	16,200	16,435	235
(5) 長期借入金	11,117	11,117	-
負債計	43,408	43,644	235
デリバティブ取引	-	-	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,650	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	4,365	232	1,700	-
(2) コマーシャルペーパー	9,000	-	-	-
(3) その他	1,000	-	-	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	769	1,283	-	-
合計	48,942	1,515	1,700	1,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理）

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,177	13,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,135	22,135	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,451	30,268	182
資産計	65,764	65,581	182
(1) 支払手形及び買掛金	10,030	10,030	-
(2) 短期借入金	2,187	2,187	-
(3) 1年内償還予定の社債	5,400	5,400	-
(4) 社債	10,800	10,998	198
(5) 長期借入金	10,775	10,775	-
負債計	39,193	39,391	198
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,135	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	4,524	498	300	-
(2) コマーシャルペーパー	4,800	-	-	-
(3) その他	2,000	-	-	1,000
<sub>    </sub> 其他有価証券のうち満期 <sub>    </sub> があるもの				
(1) その他	226	798	-	-
合計	46,864	1,296	300	1,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,509	3,531	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	13,758	13,604	153
合計	17,267	17,135	132

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,270	2,069	12,201
債券	-	-	-
その他	11	8	3
小計	14,282	2,077	12,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,122	2,463	340
債券	2,052	3,700	1,647
その他	-	-	-
小計	4,175	6,163	1,988
合計	18,457	8,241	10,216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	6,485	6,495	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,717	6,524	193
合計	13,203	13,020	182

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,609	2,206	11,402
債券	-	-	-
その他	10	8	2
小計	13,620	2,215	11,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,596	3,208	611
債券	1,024	2,200	1,175
その他	6	10	4
小計	3,627	5,418	1,791
合計	17,247	7,633	9,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	3,700	2,200	2,052	1,647
	合計	3,700	2,200	2,052	1,647

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	2,200	1,700	1,024	1,175
	合計	2,200	1,700	1,024	1,175

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これに加えて、当社は平成21年6月1日より拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,693百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,339百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,353百万円</td> </tr> <tr> <td>( + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">4,585百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">4,777百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>( + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上してあります。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額89百万円と、早期割増退職金支払額291百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしてあります。)</p>	退職給付債務	10,693百万円	年金資産	5,339百万円	未積立退職給付債務	5,353百万円	( + )		未認識数理計算上の差異	767百万円	合計( + )	4,585百万円	前払年金費用	191百万円	退職給付引当金( - )	4,777百万円	勤務費用	810百万円	利息費用	197百万円	期待運用収益	121百万円	数理計算上の差異の費用処理額	200百万円	退職給付費用	1,088百万円	( + + + )		その他	380百万円	計	1,468百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社は平成22年6月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。なお、この制度移行による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,132百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,610百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>( + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>( + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上してあります。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額108百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	11,132百万円	年金資産	5,610百万円	未積立退職給付債務	5,521百万円	( + )		未認識数理計算上の差異	575百万円	合計( + )	4,945百万円	前払年金費用	242百万円	退職給付引当金( - )	5,188百万円	勤務費用	820百万円	利息費用	196百万円	期待運用収益	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	148百万円	退職給付費用	1,033百万円	( + + + )		その他	108百万円	計	1,141百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	10,693百万円																																																																																								
年金資産	5,339百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	5,353百万円																																																																																								
( + )																																																																																									
未認識数理計算上の差異	767百万円																																																																																								
合計( + )	4,585百万円																																																																																								
前払年金費用	191百万円																																																																																								
退職給付引当金( - )	4,777百万円																																																																																								
勤務費用	810百万円																																																																																								
利息費用	197百万円																																																																																								
期待運用収益	121百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	200百万円																																																																																								
退職給付費用	1,088百万円																																																																																								
( + + + )																																																																																									
その他	380百万円																																																																																								
計	1,468百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
退職給付債務	11,132百万円																																																																																								
年金資産	5,610百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	5,521百万円																																																																																								
( + )																																																																																									
未認識数理計算上の差異	575百万円																																																																																								
合計( + )	4,945百万円																																																																																								
前払年金費用	242百万円																																																																																								
退職給付引当金( - )	5,188百万円																																																																																								
勤務費用	820百万円																																																																																								
利息費用	196百万円																																																																																								
期待運用収益	131百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	148百万円																																																																																								
退職給付費用	1,033百万円																																																																																								
( + + + )																																																																																									
その他	108百万円																																																																																								
計	1,141百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,410百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>3,052百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,966百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,695百万円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,643百万円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.9%</u></td></tr> </table> <p>率</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	888百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	125百万円	未払事業税否認	253百万円	その他	207百万円	評価性引当額	64百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円	計	<u>1,410百万円</u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,812百万円	役員退職慰労引当金否認	350百万円	有価証券評価損	672百万円	減損損失否認	189百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	その他	156百万円	評価性引当額	426百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,221百万円	計	<u>1,641百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,966百万円	固定資産圧縮積立金	819百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	78百万円	その他	52百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,221百万円	繰延税金負債合計	<u>4,695百万円</u>	差引：繰延税金負債の純額	<u>1,643百万円</u>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額の増減	0.6%	住民税均等割	1.4%	持分法投資利益	0.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,403百万円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,094百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,828百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>3,232百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,638百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,551百万円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,319百万円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	884百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	124百万円	未払事業税否認	188百万円	その他	265百万円	評価性引当額	59百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円	計	<u>1,403百万円</u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,094百万円	役員退職慰労引当金否認	347百万円	有価証券評価損	479百万円	減損損失否認	230百万円	その他有価証券評価差額金	235百万円	その他	250百万円	評価性引当額	563百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,245百万円	計	<u>1,828百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,638百万円	固定資産圧縮積立金	851百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	98百万円	その他	208百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,245百万円	繰延税金負債合計	<u>4,551百万円</u>	差引：繰延税金負債の純額	<u>1,319百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	888百万円																																																																																																										
賞与引当金法定福利費損金不算入額	125百万円																																																																																																										
未払事業税否認	253百万円																																																																																																										
その他	207百万円																																																																																																										
評価性引当額	64百万円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円																																																																																																										
計	<u>1,410百万円</u>																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,812百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	350百万円																																																																																																										
有価証券評価損	672百万円																																																																																																										
減損損失否認	189百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																																																																										
その他	156百万円																																																																																																										
評価性引当額	426百万円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	1,221百万円																																																																																																										
計	<u>1,641百万円</u>																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,966百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	819百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	78百万円																																																																																																										
その他	52百万円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	1,221百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,695百万円</u>																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	<u>1,643百万円</u>																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																																										
住民税均等割	1.4%																																																																																																										
持分法投資利益	0.6%																																																																																																										
その他	1.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	884百万円																																																																																																										
賞与引当金法定福利費損金不算入額	124百万円																																																																																																										
未払事業税否認	188百万円																																																																																																										
その他	265百万円																																																																																																										
評価性引当額	59百万円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	-百万円																																																																																																										
計	<u>1,403百万円</u>																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,094百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	347百万円																																																																																																										
有価証券評価損	479百万円																																																																																																										
減損損失否認	230百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	235百万円																																																																																																										
その他	250百万円																																																																																																										
評価性引当額	563百万円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	1,245百万円																																																																																																										
計	<u>1,828百万円</u>																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,638百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	851百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	98百万円																																																																																																										
その他	208百万円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	1,245百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,551百万円</u>																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	<u>1,319百万円</u>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,575	17,456	31,727	7,873	6,586	116,219	-	116,219
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	141	267	376	18	751	1,556	(1,556)	-
計	52,717	17,723	32,103	7,892	7,338	117,775	(1,556)	116,219
営業費用	50,441	14,612	30,349	7,788	6,631	109,823	(1,833)	107,990
営業利益	2,275	3,110	1,754	104	706	7,951	277	8,228
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	68,406	56,852	34,307	2,295	8,142	170,004	16,915	186,920
減価償却費	2,027	3,090	745	57	207	6,129	-	6,129
資本的支出	873	1,802	399	36	166	3,278	-	3,278

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 運送事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送

(2) 倉庫事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管

(3) 梱包事業.....作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包

(4) テスト事業.....預り商品のテスト

(5) その他事業.....通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,714	7,147	4,357	116,219	-	116,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	47	43	266	(266)	-
計	104,890	7,195	4,400	116,485	(266)	116,219
営業費用	97,099	6,791	4,365	108,256	(266)	107,990
営業利益	7,790	404	34	8,228	0	8,228
資産	151,212	5,043	4,648	160,904	26,015	186,920

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の金額は、全て全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,147	4,398	0	11,546
連結売上高（百万円）	-	-	-	116,219
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	3.8	0.0	9.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール

(3) その他.....イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、作業請負、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト」事業は、預り商品のテスト等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	52,575	17,456	31,727	7,873	109,632	6,586	116,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	267	376	18	804	751	1,556
計	52,717	17,723	32,103	7,892	110,436	7,338	117,775
セグメント利益	2,275	3,110	1,754	104	7,244	706	7,951
セグメント資産	68,406	56,852	34,307	2,295	161,862	8,142	170,004
その他の項目							
減価償却費	2,027	3,090	745	57	5,921	207	6,129
のれんの償却額	54	-	-	-	54	-	54
持分法適用会社への 投資額	809	-	796	-	1,606	389	1,995
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	873	1,802	399	36	3,112	166	3,278

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	57,779	17,497	33,025	7,600	115,902	6,884	122,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	290	419	23	916	898	1,814
計	57,962	17,788	33,445	7,623	116,818	7,782	124,601
セグメント利益	2,350	3,539	2,107	4	8,001	645	8,646
セグメント資産	72,482	54,087	34,631	3,651	164,854	9,907	174,761
その他の項目							
減価償却費	1,523	2,839	735	46	5,144	191	5,336
のれんの償却額	54	-	-	-	54	-	54
持分法適用会社への 投資額	1,204	-	1,004	-	2,209	425	2,634
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,032	1,293	403	19	2,748	217	2,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 当期連結会計年度より、A.N.I.LOGISTICS,LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND)CO.,LTD.の決算日を3月31日に変更しております。これにより、A.N.I.LOGISTICS,LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND)CO.,LTD.については、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの財務諸表を連結しております。

なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日のA.N.I.LOGISTICS,LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND)CO.,LTD.の売上高は、運送事業に324百万円、梱包事業に334百万円、その他事業に52百万円、セグメント利益は、運送事業に44百万円、梱包事業に67百万円、その他事業に4百万円含まれております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,436	116,818
「その他」の区分の売上高	7,338	7,782
セグメント間取引消去	1,556	1,814
連結財務諸表の売上高	116,219	122,786

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,244	8,001
「その他」の区分の利益	706	645
その他の調整額（注）	277	267
連結財務諸表の営業利益	8,228	8,914

（注） その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,862	164,854
「その他」の区分の資産	8,142	9,907
全社資産（注）	16,915	9,540
連結財務諸表の資産合計	186,920	184,302

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであり  
ます。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,921	5,144	207	191	-	-	6,129	5,336
のれんの償却額	54	54	-	-	-	-	54	54
持分法適用会社への投資額	1,606	2,209	389	425	-	-	1,995	2,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,112	2,748	166	217	-	-	3,278	2,965

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	57,779	17,497	33,025	7,600	6,884	122,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
107,736	7,312	7,738	122,786

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	15,382	運送・倉庫・梱包・テスト・その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計			
減損損失	50	37	11	-	99	0	-	99

(注)「その他」の金額は、通関事業及び自動車の修理事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計			
当期償却額	54	-	-	-	54	-	-	54
当期末残高	301	-	-	-	301	-	-	301

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、運送事業において386百万円、倉庫事業において6百万円、梱包事業において24百万円、その他事業において10百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは中越テック(株)の株式を取得したためであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	不動産の賃借	不動産の賃借	0	支払手形及び買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託	運送の受託	4	受取手形及び売掛金	0

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の委託及び作業料	燃料販売、運送の委託及び作業料	2	受取手形及び売掛金	0
								279	支払手形及び買掛金	26

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	日本物流サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	40	運送業他	当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社	不動産の売買	事業用地の取得	260		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	運送の受託	運送の受託	4	受取手形及び売掛金	0

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事業用地の取得価額については、市場価格を勘案し、合理的に決定しております。

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

### （2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社	日本運輸サービス(株)	群馬県 邑楽郡 千代田町	10	運送業他	日本物流サービス(株)が100%を所有する会社	燃料販売、運送の委託及び作業料	燃料販売、運送の委託及び作業料	3	受取手形及び売掛金	0
							燃料販売、運送の委託及び作業料	275	支払手形及び買掛金	26

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,675円56銭	1株当たり純資産額	1,739円18銭
1株当たり当期純利益	73円04銭	1株当たり当期純利益	82円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	5,229	5,824
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	5,229	5,824
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,602	70,300

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ストックオプション制度の採用</p> <p>平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、新株予約権(ストックオプション)を、当社の取締役に対して、発行すること、並びに新株予約権の募集事項等の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第7回無担保普通社債	平成19年 2月9日	5,000	5,000 (5,000)	年 1.587	無担保	平成24年 2月9日
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第3回無担保普通社債	平成19年 10月30日	10,000	10,000	年 1.510	無担保	平成24年 10月30日
日本梱包運輸倉庫株 (当社)	第8回無担保普通社債	平成21年 3月31日	1,600 (400)	1,200 (400)	年 0.795	無担保	平成26年 3月31日
合計	-	-	16,600 (400)	16,200 (5,400)	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,400	10,400	400	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	426	609	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,051	1,577	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	59	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,117	10,775	0.7	平成24年6月30日 から 平成28年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	31	127	-	平成25年6月11日 から 平成28年6月30日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	743	831	0.1	-
合計	18,381	13,981	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,426	1,278	3,052	17
リース債務	57	43	15	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,604	31,383	31,195	29,602
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,225	2,727	2,618	1,984
四半期純利益金額 (百万円)	1,142	1,651	1,603	1,427
1株当たり四半期純利益 金額(円)	15.96	23.49	23.02	20.49

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,029	7,755
受取手形	420	417
売掛金	14,568 <sub>1</sub>	14,626 <sub>1</sub>
有価証券	15,096	11,536
原材料及び貯蔵品	130	149
前払費用	214	207
繰延税金資産	817	766
未収入金	169	122
短期貸付金	324	249
その他	469	499
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	39,233	36,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,175	64,243
減価償却累計額	35,992	37,768
建物(純額)	28,182	26,475
構築物	10,408	10,406
減価償却累計額	7,847	8,244
構築物(純額)	2,560	2,161
機械及び装置	2,255	2,241
減価償却累計額	1,860	1,883
機械及び装置(純額)	395	357
車両運搬具	15,994	15,684
減価償却累計額	14,850	15,018
車両運搬具(純額)	1,144	666
工具、器具及び備品	2,232	2,303
減価償却累計額	1,792	1,959
工具、器具及び備品(純額)	440	344
土地	45,977	46,720
リース資産	8	8
減価償却累計額	0	2
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	666	153
有形固定資産合計	79,374	76,883
無形固定資産		
借地権	657	657
電話加入権	48	48
その他	420	269
無形固定資産合計	1,125	975

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,406	17,615
関係会社株式	3,908	5,133
出資金	4	4
関係会社出資金	794	816
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	1,847	1,473
破産更生債権等	19	34
長期前払費用	464	486
差入保証金	431	370
その他	40	56
貸倒引当金	50	68
投資損失引当金	24	25
投資その他の資産合計	26,847	25,899
<b>固定資産合計</b>	<b>107,347</b>	<b>103,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>146,581</b>	<b>140,077</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 979	1 1,090
買掛金	1 5,559	1 5,539
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1,000
1年内償還予定の社債	400	5,400
リース債務	1	1
未払金	1 2,885	1 2,219
未払費用	283	271
未払法人税等	1,710	730
預り金	1 14,302	1 16,707
前受収益	57	61
賞与引当金	1,258	1,193
役員賞与引当金	74	66
災害損失引当金	-	224
設備関係支払手形	399	240
その他	1	1
流動負債合計	33,912	34,747
<b>固定負債</b>		
社債	16,200	10,800
長期借入金	11,000	10,000
リース債務	6	5
繰延税金負債	4,538	4,326
役員退職慰労引当金	658	629
その他	249	243
固定負債合計	32,652	26,005
<b>負債合計</b>	<b>66,565</b>	<b>60,753</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
資本剰余金合計	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,106	1,099
別途積立金	47,450	49,800
繰越利益剰余金	3,880	3,497
利益剰余金合計	53,913	55,873
自己株式	4,124	6,128
株主資本合計	73,437	73,393
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,577	5,930
評価・換算差額等合計	6,577	5,930
純資産合計	80,015	79,324
負債純資産合計	146,581	140,077

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	39,295	40,651
倉庫収入	12,535	12,679
梱包収入	16,780	18,266
その他の収入	2,892	3,500
売上高合計	1 71,503	1 75,097
<b>売上原価</b>		
運送原価	36,311	37,627
倉庫原価	10,186	9,803
梱包原価	14,987	16,422
その他の原価	2,431	2,984
売上原価合計	2 63,917	2 66,836
<b>売上総利益</b>	7,585	8,260
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	2,115	2,108
賞与引当金繰入額	135	123
役員賞与引当金繰入額	74	66
役員退職慰労引当金繰入額	86	68
退職給付費用	82	69
減価償却費	367	324
租税公課	290	253
旅費及び交通費	143	169
貸倒引当金繰入額	-	28
リース料	51	45
その他	452	415
販売費及び一般管理費合計	2 3,421	2 3,346
<b>営業利益</b>	4,164	4,914
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 100	3 85
有価証券利息	409	199
受取配当金	3 872	3 886
受取賃貸料	3 167	3 169
投資有価証券評価益	553	-
雑収入	3 357	3 356
営業外収益合計	2,461	1,697
<b>営業外費用</b>		
支払利息	190	124
社債利息	249	243
シンジケートローン手数料	3	1
為替差損	13	130
投資有価証券評価損	-	258
雑支出	21	113
営業外費用合計	478	870
<b>経常利益</b>	6,146	5,741

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 25	4 0
貸倒引当金戻入額	3	-
投資有価証券売却益	-	4
その他	-	0
特別利益合計	28	4
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 6	5 2
固定資産除却損	6 28	6 65
投資損失引当金繰入額	4	0
災害による損失	-	8
災害損失引当金繰入額	-	224
その他	-	0
特別損失合計	39	302
税引前当期純利益	6,135	5,443
法人税、住民税及び事業税	2,305	1,788
法人税等調整額	49	283
法人税等合計	2,354	2,071
当期純利益	3,781	3,372

## 【売上原価明細書】

## 運送事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		9,128 (549)	25.1	9,204 (512)	24.5
その他経費					
1 燃料・油脂費		2,039		2,240	
2 修繕費		756		847	
3 減価償却費		1,211		786	
4 保険料		157		147	
5 施設使用料		61		51	
6 租税公課		521		534	
7 外傭車運賃		19,243		20,489	
8 その他		3,192		3,326	
その他経費計		27,183	74.9	28,423	75.5
売上原価合計		36,311	100.0	37,627	100.0

## 倉庫事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		3,208 (192)	31.5	3,096 (181)	31.6
その他経費					
1 修繕費		292		303	
2 減価償却費		2,357		2,133	
3 保険料		75		78	
4 租税公課		155		151	
5 賃借料		2,754		2,509	
6 外注傭員費		497		623	
7 水道光熱費		309		343	
8 その他		536		561	
その他経費計		6,978	68.5	6,706	68.4
売上原価合計		10,186	100.0	9,803	100.0



## 梱包事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		6,805 (356)	45.4	7,102 (348)	43.3
その他経費					
1 荷造材料費		1,152		1,288	
2 部品材料費		146		154	
3 外注備員費		4,996		6,015	
4 減価償却費		219		231	
5 租税公課		228		254	
6 旅費交通費		177		182	
7 その他		1,259		1,193	
その他経費計		8,182	54.6	9,319	56.7
売上原価合計		14,987	100.0	16,422	100.0

## その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (賞与引当金繰入額)		407 (24)	16.8	421 (26)	14.1
その他経費					
1 陸揚船積料		987		1,356	
2 燃油原価		654		765	
3 減価償却費		90		85	
4 租税公課		37		46	
5 その他		253		308	
その他経費計		2,023	83.2	2,562	85.9
売上原価合計		2,431	100.0	2,984	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,316	11,316
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,332	12,332
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,426	1,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,426	1,426
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,114	1,106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	1,106	1,099
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	46,950	47,450
当期変動額		
別途積立金の積立	500	2,350
当期変動額合計	500	2,350
当期末残高	47,450	49,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,880	3,880
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
剰余金の配当	1,288	1,412
当期純利益	3,781	3,372
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の積立	500	2,350
当期変動額合計	1,999	382
当期末残高	3,880	3,497

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,117	4,124
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	7	2,004
当期変動額合計	7	2,003
当期末残高	4,124	6,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,953	73,437
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	7	2,004
剰余金の配当	1,288	1,412
当期純利益	3,781	3,372
当期変動額合計	2,484	44
当期末残高	73,437	73,393
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,186	6,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391	647
当期変動額合計	2,391	647
当期末残高	6,577	5,930
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,186	6,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391	647
当期変動額合計	2,391	647
当期末残高	6,577	5,930
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	75,139	80,015
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	7	2,004
剰余金の配当	1,288	1,412
当期純利益	3,781	3,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391	647
当期変動額合計	4,876	691
当期末残高	80,015	79,324

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～40年 機械及び装置 7～17年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券...同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引 .....関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要な額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 .....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引 .....役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(2) 投資損失引 .....同左 当金</p> <p>(3) 賞与引当金 .....同左</p> <p>(4) 災害損失引 .....東日本大震災により被災した資産の復旧費用の支出等に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引 .....同左 当金</p> <p>(6) 退職給付引 .....同左 当金</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰 ..... 役員の退職慰労金の支給に備える 労引当金 ため、当社内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替予約が付されている外貨建金銭債 権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債、借入金及び貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定 しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間に おいて、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を 比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してしま す。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従っ て、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそ れぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に よる相関関係は、完全に確保されているので決算日に おける有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 役員退職慰 ..... 同左 労引当金</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>7 その他 消費税等の会計処理について 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去 債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、 これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 591百万円	売掛金 515百万円
支払手形 139百万円	買掛金 812百万円
買掛金 880百万円	未払金 63百万円
未払金 67百万円	預り金 16,410百万円
預り金 13,968百万円	
2 偶発債務	2 偶発債務
債務保証	債務保証
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
菱自運輸(株) 38百万円	菱自運輸(株) 38百万円
3 手形信託譲渡高	3 手形信託譲渡高
手形信託譲渡高 1,068百万円	手形信託譲渡高 1,129百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 このうち関係会社に対する売上高は、2,706百万円であります。	1 このうち関係会社に対する売上高は、2,886百万円であります。
2 このうち関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は、8,091百万円であります。	2 このうち関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は、8,794百万円であります。
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 89百万円	受取利息 71百万円
受取配当金 696百万円	受取配当金 646百万円
受取賃貸料 149百万円	受取賃貸料 154百万円
雑収入 42百万円	雑収入 46百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 15百万円	車両運搬具 0百万円
土地 9百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 25百万円	計 0百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 6百万円	車両運搬具 2百万円
機械及び装置 0百万円	土地 0百万円
計 6百万円	計 2百万円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 21百万円
構築物 0百万円	構築物 3百万円
機械及び装置 3百万円	機械及び装置 2百万円
車両運搬具 11百万円	車両運搬具 5百万円
工具、器具及び備品 3百万円	工具、器具及び備品 0百万円
固定資産解体費用 5百万円	固定資産解体費用 31百万円
計 28百万円	計 65百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,632,927	7,837	-	2,640,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,837株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,640,764	1,950,220	469	4,590,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 1,945,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,220株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 469株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	320	247	73	工具、器具及び備品	176	140	35
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」に含む)	47	43	3	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」に含む)	8	6	2
合計	367	290	77	合計	185	147	38
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39百万円 1年超 38百万円 計 77百万円				(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 29百万円 1年超 8百万円 計 38百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,821百万円、関連会社株式1,087百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,042百万円、関連会社株式1,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税否認</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価減否認</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,621百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,538百万円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,722百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	512百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	73百万円	未払事業税否認	172百万円	未払不動産取得税否認	57百万円	その他	1百万円	計	817百万円	役員退職慰労引当金否認	268百万円	減損損失否認	180百万円	投資有価証券強制評価減否認	670百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13百万円	その他	36百万円	評価性引当額	355百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	920百万円	計	-		817百万円	その他有価証券評価差額金	4,621百万円	固定資産圧縮積立金	759百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	78百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	920百万円	繰延税金負債合計	4,538百万円		3,722百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税否認</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券強制評価減否認</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">766百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326百万円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,560百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	485百万円	賞与引当金法定福利費損金不算入額	72百万円	未払事業税否認	97百万円	未払不動産取得税否認	10百万円	災害損失引当金繰入額	91百万円	その他	6百万円	計	766百万円	役員退職慰労引当金否認	256百万円	減損損失否認	180百万円	投資有価証券強制評価減否認	478百万円	その他有価証券評価差額金	235百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円	その他	36百万円	評価性引当額	366百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	840百万円	計	-		766百万円	その他有価証券評価差額金	4,305百万円	固定資産圧縮積立金	754百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	98百万円	その他	7百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	840百万円	繰延税金負債合計	4,326百万円		3,560百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	512百万円																																																																																												
賞与引当金法定福利費損金不算入額	73百万円																																																																																												
未払事業税否認	172百万円																																																																																												
未払不動産取得税否認	57百万円																																																																																												
その他	1百万円																																																																																												
計	817百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	268百万円																																																																																												
減損損失否認	180百万円																																																																																												
投資有価証券強制評価減否認	670百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	13百万円																																																																																												
その他	36百万円																																																																																												
評価性引当額	355百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	920百万円																																																																																												
計	-																																																																																												
	817百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,621百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	759百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	78百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	920百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	4,538百万円																																																																																												
	3,722百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	485百万円																																																																																												
賞与引当金法定福利費損金不算入額	72百万円																																																																																												
未払事業税否認	97百万円																																																																																												
未払不動産取得税否認	10百万円																																																																																												
災害損失引当金繰入額	91百万円																																																																																												
その他	6百万円																																																																																												
計	766百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	256百万円																																																																																												
減損損失否認	180百万円																																																																																												
投資有価証券強制評価減否認	478百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	235百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円																																																																																												
その他	36百万円																																																																																												
評価性引当額	366百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	840百万円																																																																																												
計	-																																																																																												
	766百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,305百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	754百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	98百万円																																																																																												
その他	7百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	840百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	4,326百万円																																																																																												
	3,560百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																												
住民税均等割	2.0%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																												
住民税均等割	2.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																												
その他	0.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,117円55銭	1株当たり純資産額	1,138円91銭
1株当たり当期純利益	52円81銭	1株当たり当期純利益	47円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	(百万円)	3,781		3,372
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-		-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,781		3,372
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,602		70,300

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ストックオプション制度の採用)につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
本田技研工業(株)	3,478,975	10,871
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,548,117	594
セイノーホールディングス(株)	921,000	578
センコン物流(株)	891,000	537
三菱自動車工業(株)	5,050,000	515
井関農機(株)	2,303,000	439
TOTO(株)	513,000	343
永大産業(株)	704,000	271
(株)ミツバ	241,000	164
アイカ工業(株)	118,200	128
其他20銘柄	704,515	518
計	16,472,807	14,963

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ソフトバンクモバイル売掛債権信託受益権	2,000	2,015
ソフトバンク無担保社債	1,500	1,509
オリエント・コーポレーションCP	1,500	1,499
楽天KCCP	1,500	1,498
ドン・キホーテCP	1,300	1,299
富士フィルムHDリパッケージ債	1,000	1,000
メリルリンチユーロ円建固定利付債	700	704
オリックス無担保社債	500	502
ポケットカードCP	500	499
GEキャピタルユーロ円債	400	402
トヨタモータークレジットユーロドル建社債	207	208
GEキャピタルユーロ米ドル社債	166	171
小計	11,274	11,310
(有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建株式転換可能債	500	226
小計	500	226

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス期限前償還条項付劣後債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
ユーロ円建日経平均株価連動債	300	300
みずほ証券ユーロ米ドル建社債	249	249
みずほキャピタル・インベストメント米ドル建配当金非累積型	166	210
永久優先出資証券		
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
ユーロ円建日経平均株価連動債	200	200
野村ホールディングスユーロドル建社債	83	83
小計	1,798	1,843
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	336
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	197
ユーロ円建日経平均株価連動債	500	134
ユーロ円建REIT転換可能債	200	129
小計	1,700	798
計	15,273	14,178

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パートナーズ日本株 グロースオープン	20,000,000	10
小計	20,000,000	10
計	20,000,000	10

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,175	277	209	64,243	37,768	1,962	26,475
構築物	10,408	61	64	10,406	8,244	457	2,161
機械及び装置	2,255	43	58	2,241	1,883	78	357
車両運搬具	15,994	205	515	15,684	15,018	674	666
工具、器具及び備品	2,232	91	20	2,303	1,959	187	344
土地	45,977	744	2	46,720	-	-	46,720
リース資産	8	-	-	8	2	1	5
建設仮勘定	666	303	816	153	-	-	153
有形固定資産計	141,719	1,727	1,686	141,760	64,876	3,362	76,883
無形固定資産							
借地権	657	-	-	657	-	-	657
電話加入権	48	-	-	48	-	-	48
その他	1,028	45	2	1,071	801	192	269
無形固定資産計	1,734	45	2	1,776	801	192	975
長期前払費用	526	73	46	553	67	5	486

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	花巻営業所第三低温倉庫新築工事	158百万円
車両運搬具	営業車両購入	100百万円
土地	埼玉県小川町土地代	445百万円
	栃木県那須塩原市土地代	260百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	佐倉営業所作業所中二階	73百万円
	熊本センター営業所第三倉庫中二階	43百万円
車両運搬具	営業車両除却・売却	421百万円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	63	7	34	79
投資損失引当金	24	0	-	-	25
賞与引当金	1,258	1,193	1,258	-	1,193
役員賞与引当金	74	66	72	2	66
災害損失引当金	-	224	-	-	224
役員退職慰労引当金	658	68	97	-	629

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち8百万円は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替戻入額であり、25百万円は回収等に基づく戻入額であります。
- 2 投資損失引当金の「当期増加額」は、要引当額の増加に伴う繰入額であります。
- 3 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,898
普通預金	346
定期預金	2,500
別段預金	8
小計	7,752
合計	7,755

## 2 受取手形

## 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
自動車製造業	172	林テレンプ(株)	30	NTN(株)	20	九州武蔵精密(株)	13
住宅関連製造業	33	(株)C S I ジャパン	14	高木工業(株)	9	リョービミツギ(株)	5
農機製造業	120	(株)井関物流	44	三菱農機(株)	33	東日本三菱農機販売(株)	5
その他製造業	64	(株)ヤマニ	12	エム・セテック(株)	11	(株)タカギセイコー	8
商業・その他	26	アート梱包運輸(株)	5	(株)アルペン	5	(株)グラウンド物流	2
合計	417	-	-	-	-	-	-

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	-
" 5月	9
" 6月	157
" 7月	191
" 8月	59
" 9月以降	-
合計	417

## 3 売掛金

## 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		相手先	金額	相手先	金額	相手先	金額
自動車製造業	5,912	本田技研工業(株)	1,873	(株)ケーヒン	443	(株)ミツパロジス ティクス	442
住宅関連製造業	2,985	TOTO(株)	936	永大産業(株)	775	TOTOバスクリ エイト(株)	328
農機製造業	1,753	ヤンマー物流サー ビス(株)	1,255	(株)井関物流	153	ヤンマー(株)	106
その他製造業	693	富士フィルムロジ スティックス(株)	76	サムソナイトジャ パン(株)	74	京セラ(株)	58
商業・その他	3,280	TOTOファイナ ンス(株)	1,052	日立キャピタル(株)	362	住友信託銀行(株)	325
合計	14,626	-	-	-	-	-	-

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
14,568	78,740	78,682	14,626	84.3	67.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 4 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂類	62
車両部品	6
梱包材料他	80
合計	149

## (b) 負債の部

## 1 支払手形

## 種類別内訳

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	831	西濃運輸(株)	89	センコン物流(株)	82	日本コンテナ輸送(株)	47
車両修理及び部品代	61	コマツリフト(株)	19	石川日野自動車(株)	6	三菱ふそうトラック・バス(株)	3
その他	197	(株)ケイ・ティー・バック	23	扇屋塗装(株)	18	アイビーエスアウトソーシング(株)	17
合計	1,090	-	-	-	-	-	-

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	321
" 5月	271
" 6月	246
" 7月	237
" 8月	13
" 9月以降	-
合計	1,090

## 2 買掛金

種類別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
備車料	3,235	(株)ニッコン九州	158	(有)伊藤運輸	103	伊鈴実業(有)	98
燃料油脂代	810	リーフエナジー(株)	343	三谷商事(株)	196	(株)両備エネシス	126
梱包材料及び倉庫料他	1,493	ダンロップタイヤ中央(株)	128	ビュートランティック(株)	56	(株)オートテクニク	54
合計	5,539	-	-	-	-	-	-

## 3 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預託金	16,410
社会保険料	166
住民税	39
源泉所得税	30
その他	61
合計	16,707

## 4 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設株式会社	168
株式会社NIPPON	24
五洋建設株式会社	16
株式会社熊谷産業	5
熊本マシン	3
その他	21
合計	240

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	75
" 5月	43
" 6月	70
" 7月	12
" 8月	36
" 9月以降	1
合計	240

## 5 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保普通社債	10,000
第8回無担保普通社債	800
合計	10,800

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 6 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,300
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,000
日本興亜損害保険株式会社	500
株式会社東京都民銀行	144
株式会社百五銀行	144
株式会社北陸銀行	144
株式会社八千代銀行	144
株式会社山梨中央銀行	144
その他	480
合計	10,000

## (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成23年4月16日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 信一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 信一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。